

こんにちは 新社会党

です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2019年8月号

発行所：新社会党 発行所：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1か月600円 164円180円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

改憲論議 NO! 今こそ憲法を生活・社会に生かす政治を

7月の参議院選挙が終わりましたが、自公与党は「信を得た」とばかりに、国民世論無視、安部暴走を続けます。政局は安倍改憲シフトとの攻防となります。立憲野党と市民の共闘で消費税増税、安部首相の改憲攻勢にストップをかけましょう。

「我田引水」

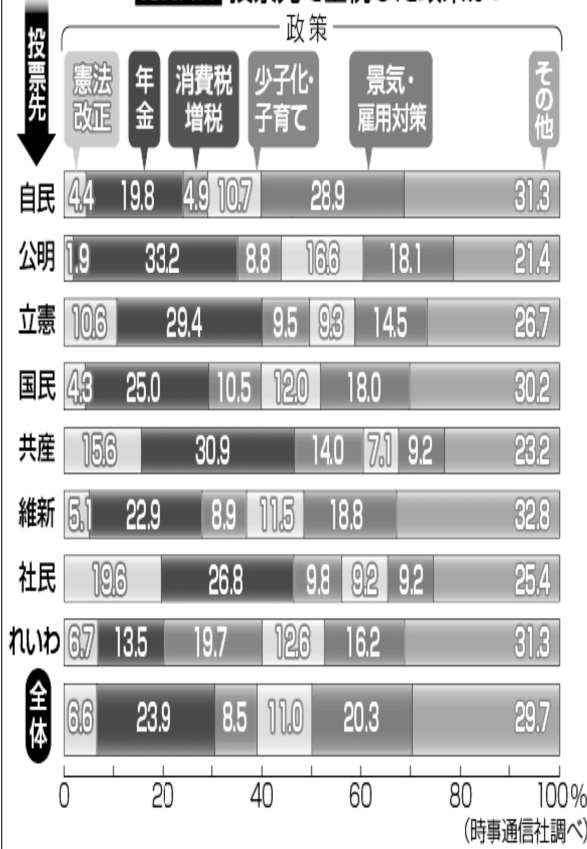
詭弁家の安倍首相

安倍晋三首相は7月21日夜、参議院選挙結果を「国民の皆さまはちゃんと（憲法改正に向けた）議論をせよということだった」とテレビ番組で発言。さらに「私の使命として、残された任期の中で、憲法改正に当然挑戦していきたい」と強調しました。

しかし、この発言は世論を完全に無視、選挙結果の解釈を「我田引水」した、安倍首相の強欲さを表わす詭弁でしかありません。

時事通信社が参議院選挙比例代表で重視した政策の出口調査では、自公両党に「改憲」で投票した人は僅かばかりです（図1を参照）。政策分野の第一位が「年金・介護・医療」の23・9%で、改憲は6・6%でしかありません。

比例代表 投票先で重視した政策は? 図-1



改憲議席確保に 柔軟、懐柔路線

世論は改憲を望んでいません。それでも安倍首相の改憲への暴走はとまりません。参議院選挙では改憲派の議席は3分の2を超えず、改憲発議に必要な議席が確保できませんでした。そこで安倍首相は、「党改憲案だけにとらわれず、柔軟な議論を行う」と表明。改憲発議に必要な4議席以上を確保するため、柔軟な改憲案と野党の一部を取り込む懐柔策で改憲をしようとしています。

国民民主党の玉木雄一郎代表は7月26日に「私は生まれ変わった。議論を進め、首相にもぶつける」と改憲議論に参加の宣言。また、自民党内では衆議院議長をはじめ改憲議論促進派の人事を画策するなどしています。

入り口は改憲論議 出口は改憲発議へ

憲法を変える必要は全くありません。それどころか日本国憲法を生活と社会に生かすことこそ求められています。安倍首相の求める改憲議論の出口は改憲発議です。野党は同調してはいけません。

被爆
74
周年

日本は核兵器廃絶に向けた独自外交を

「ヒロシマ、ナガサキ」の被爆から今年8月で74年、「フクシマ」原発事故から8年半が経ちました。改めて人類史上稀にみる大きな犠牲と教訓を得た日本が核問題で、世界で果たすべき役割は大きいものがあります。

日本こそ核依存から脱却を

世界は核兵器での他国への威嚇禁止、核兵器の廃絶の流れが強まっています。また、原発依存のエネルギー政策の転換に向かっています。

被爆国日本はこの流れを後押しする責務があります。そのためには外交、安全保障政策を抜本的に転換し、そのメッセージを改めて全世界に発信する必要があります。

しかし、残念なことに、今の日本政府はこの責務と役割を棚上げしたままです。また米国の核の傘に未だ依存し、軍事力の強化、原発の再稼働、核エネルギー政策の推進を続けています。

核問題ー3つの緊急課題

現在、核問題の国際的な課題は、朝鮮半島の非核化、国連での核兵器禁止条約を発効させること、イラン核合意をめぐる平和的な解決です。

朝鮮半島の核問題

朝鮮半島の非核化は、トランプ大統領の米朝対話により、現

在、核問題の国際的な課題は、朝鮮半島の非核化、国連での核兵器禁止条約を発効させること、イラン核合意をめぐる平和的な解決です。

実性を帯び始めました。しかし米国は、朝鮮への一方的譲歩を要求し、打開策は未だ見えません。また日本は、これまで朝鮮に対し「核・ミサイル・拉致」を3点セットとし、「制裁と圧力」一辺倒で進み、外交は無きに等しい状態でした。

この「蚊帳の外」の日本は事態打開のため、朝鮮との「無条件対話」を持ち出しました。今すべきことは、2002年9月の「日朝ピョンヤン宣言」に立ち返ること、在日朝鮮学校の差別政策を中止し、日朝関係の正常化に一歩踏み出すことです。

核兵器禁止条約

国連での核兵器禁止条約を日本は早急に批准すべきです。

日本は2017年7月の国連会議で、122カ国により採択された核兵器禁止条約に反対しました。さらに2018年の国連では、これを具体化する交渉会議への不参加を表明するなど、「被爆国日本」への期待に背を向ける、驚くべき外交に終始しています。

イラン核合意問題

イランの核合意を巡り、国際不安と緊張関係が生まれています。2015年に米英仏独中口の6カ国と欧州連合がイランと核合意を締結しました。しかし米国は、2018年5月に核合意から突如離脱、石油輸出の制裁、空母打撃群を派遣しました。今年6月以降、日本のタンカーの被弾、イギリスやイランはタンカーの拿捕などしています。

また米国は、イラン海域へ派遣のための「有志連合軍」を募るなど、一触即発の事態が生まれています。安倍政権は、イランとの友好関係を踏まえ、米国のイラン核合意離脱を止めるための外交を展開すべきです。

◆◆◆◆◆
どの問題に関しても、米国トランプ外交に屈従している無策の日本外交の姿が浮かび上がります。

被爆74年の今、原爆の被爆者、原発の被曝・被災者の声、そして全世界で沸き起こる核兵器廃絶、脱原発の声と運動を強め、安倍政権外交、安全保障政策を転換させましょう。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料164円

お問い合わせ先